

平成19年度の予算の概要

平成19年度予算は、昨年スタートした「あかびらスクラムプラン」の2年目という位置付けのもと編成する予定でしたが、「空知産炭地域総合発展基金問題」の影響を大きく受け、18年度決算が赤字見込に急変したことから大幅な見直しが必要となりました。また、政府は地方自治体の財政再建を早期に促す「地方財政健全化法案」を平成19年3月に閣議決定し、国会に提出しました。この法案は、従来の普通会計を対象とした財政再建制度を見直し、病院事業会計や国民健康保険特別会計なども含めた連結決算による新たな財政指標を導入し、早期に財政の健全化を促すもので、当市ではこうした大きく2つの要素から「赤平市財政健全化計画書」を策定し、平成19年度予算もこの計画を基本として編成しました。

会計区分	平成19年度 当初予算額 A	平成18年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 (%) C/B
一般会計	86億3799万円	96億4478万円	△10億 679万円	△10.4
国民健康保険特別会計	24億5116万円	22億3824万円	2億1292万円	9.5
老人保健特別会計	28億2719万円	30億3604万円	△2億 885万円	△6.9
土地造成事業特別会計	7945万円	6745万円	1200万円	17.8
下水道事業特別会計	7億3797万円	8億5635万円	△1億1838万円	△13.8
霊園特別会計	1293万円	4527万円	△3234万円	△71.4
用地取得特別会計	1億8471万円	1億8721万円	△250万円	△1.3
介護サービス事業特別会計	1億8794万円	1億9306万円	△512万円	△2.7
介護保険特別会計	10億7306万円	10億4580万円	2726万円	2.6
水道事業(企業)会計	4億6374万円	4億8239万円	△1865万円	△3.9
病院事業(企業)会計	29億2929万円	30億6874万円	△1億3945万円	△4.5
合計	195億8543万円	208億6533万円	△12億7990万円	△6.1

一般会計予算の内訳(歳入)

市税総額は、所得税から市民税への税源移譲の影響などにより対前年度比8.9%の増、地方交付税は、対前年度比2.5%の増となっていますが、前年度決算見込との比較では3.1%の減となっています。市債は、普通建設事業の抑制や骨格予算などにより、対前年度比40.0%の減となっています。諸収入8億316万円のうち、財源不足額は1億6,209万円となっています。

区 分	平成19年度 当初予算額	構成比 (%)	平成18年度 当初予算額	増減率 (%)
市 税	10億739万円	11.7	9億2474万円	8.9
地 方 譲 与 税	8700万円	1.0	1億8183万円	△52.2
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0	500万円	△40.0
配 当 割 交 付 金	100万円	0.0	50万円	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0	1万円	9900.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1億5000万円	1.7	1億5000万円	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2500万円	0.3	2500万円	0.0
地 方 特 例 交 付 金	895万円	0.1	2500万円	△64.2
地 方 交 付 税	40億7597万円	47.2	39億7734万円	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	262万円	0.0	265万円	△1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	5449万円	0.6	6362万円	△14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4億9174万円	5.7	4億8869万円	0.6
国 庫 支 出 金	10億7845万円	12.5	15億2970万円	△29.5
道 支 出 金	3億6754万円	4.3	2億7982万円	31.3
財 産 収 入	3294万円	0.4	3659万円	△10.0
寄 附 金	0万円	0.0	1万円	皆減
繰 入 金	1303万円	0.2	4億6849万円	△97.2
繰 越 金	1万円	0.0	500万円	△99.8
諸 収 入	8億316万円	9.3	7億5599万円	6.2
市 債	4億3470万円	5.0	7億2480万円	△40.0
歳 入 合 計	86億3799万円	100.0	96億4478万円	△10.4

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

総務費は、空知産炭地域総合発展基金からの借入を前年度で全額償還したため、対前年度比52.8%の減となっています。土木費は、骨格予算のため継続事業が中心となり、対前年度比41.9%の減となっています。民生費は、国民健康保険特別会計の赤字解消のための繰出1億5,000万円を新たに計上したことにより、対前年度比4.1%の増となっています。諸支出金は、病院事業会計の不良債務解消のための繰出1億5,000万円などを新たに計上したことにより、対前年度比212.2%の増となっています。

区 分	平成19年度 当初予算額	構 成 比 (%)	平成18年度 当初予算額	増 減 率 (%)
議 会 費	5216万円	0.6	8447万円	△36.3
総 務 費	1億9145万円	2.2	4億 526万円	△52.8
民 生 費	26億3561万円	30.5	25億3160万円	4.1
衛 生 費	3億7096万円	4.3	3億9420万円	△5.9
労 働 費	529万円	0.1	703万円	△24.8
農 林 水 産 業 費	1億 30万円	1.2	1億 790万円	△7.0
商 工 費	5億 480万円	5.9	5億6598万円	△10.8
土 木 費	11億9606万円	13.8	20億5793万円	△41.9
消 防 費	7878万円	0.9	3312万円	137.9
教 育 費	2億4507万円	2.8	3億1264万円	△21.6
公 債 費	11億4143万円	13.2	13億8920万円	△17.8
諸 支 出 金	5億 850万円	5.9	1億6283万円	212.2
職 員 給 与 費	16億 658万円	18.6	15億9162万円	0.9
予 備 費	100万円	0.0	100万円	0.0
歳 出 合 計	86億3799万円	100.0	96億4478万円	△10.4

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は、職員給与費の平均給与を15%削減するほか、議員報酬、各種委員等報酬についても15%削減することにより、対前年度比0.7%の減となっています。公債費は、過疎対策事業の償還終了などにより、対前年度比17.8%の減となっています。普通建設事業費は、骨格予算のため継続事業が中心となり、対前年度比で61.8%の減となっています。補助費等及び繰出金は、国民健康保険特別会計の累積赤字と病院事業会計の不良債務を解消するため、それぞれ1億5,000万円ずつ新たに計上したため、それぞれ対前年度比14.0%、6.3%の増となっています。

区 分	平成19年度 当初予算額	構 成 比 (%)	平成18年度 当初予算額	増 減 率 (%)
人 件 費	16億8776万円	19.5	17億 34万円	△0.7
物 件 費	7億3091万円	8.5	8億5545万円	△14.6
補 助 費 等	9億6211万円	10.7	8億1264万円	14.0
扶 助 費	16億5931万円	19.2	16億7150万円	△0.7
普 通 建 設 事 業 費	3億5642万円	4.6	12億8921万円	△68.7
維 持 補 修 費	2億1789万円	2.5	1億6714万円	30.0
公 債 費	11億4143万円	13.2	13億8921万円	△17.8
積 立 金	369万円	0.1	360万円	2.5
投 資 及 び 出 資 金	0万円	0.0	0万円	0.0
貸 付 金	4億4247万円	5.1	4億4183万円	0.1
繰 出 金	14億3500万円	16.6	13億5007万円	6.3
予 備 費	100万円	0.0	100万円	0.0
歳 出 合 計	86億3799万円	100.0	96億4478万円	△10.4

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
普 通 建 設 事 業 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。